

イスラエル経済月報（2025 年 11 月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	6
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	6
3. 失業率（Unemployment Rate）	7
4. 消費者物価指数（CPI）	7
5. 政策金利（Interest Rate）	8
6. 為替（Exchange Rate）	9
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	9
8. 主要株価推移（TA35）	10
イスラエル経済関係記事	11
税制 イスラエルは競争力強化のため大規模なハイテク税制改革を実施	11
半導体 世界の半導体競争の中のイスラエル	13
AI アプリ AI サーバー企業 Majestic Labs が Nvidia に挑戦	15
AI×医療 Nvidia がシーバ病院とゲノムの隠されたコード解析で協力	18
AI Nvidia が Shashua 氏の AI スタートアップによる 2 億ドルの調達ラウンドに参加	21
ゲーム イスラエルのゲーム産業エコシステムを可視化：143 社と 36 億 5000 万ドルの公開されたエグジット実績	22
ドローン イスラエルのスタートアップ QuantalX、世界初の脳機能評価システムで FDA 認可を取得	24
ドローン×量子 イスラエルのドローンスタートアップ Heven、IonQ 主導の 1 億ドル調達で企業価値 10 億ドルに到達	26
投資 10 月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	27
日イスラエル経済関係記事.....	31
海洋 イスラエルのスタートアップ「海の Waze」が AI を操舵手に、混雑海域を航行へ	31
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	34
医療 ICI Meeting 2025（12 月 7-9 日、テルアビブ）	34
サイバー Cyber Week 2025（12 月 8-11 日、テルアビブ）	34
AI AI week 2025（12 月 10-11 日、テルアビブ）	34
防衛 Defense.Tech Expo（2 月 17-18 日、テルアビブ）	34
モビリティ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event（3 月 16 日、テルアビブ）	35
ヘルスケア Mixiii Health-Tech.IL 2026（3 月 17-18 日、エルサレム）	35
産業全般 InTech Israeli Industry & Technology Week Expo 2026（6 月 17-18 日、テルアビブ）	35
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	36
モビリティ オートモーティブワールド 2026（1 月 21-23 日、東京ビッグサイト）	36

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 ハイテク投資促進のため、財務省がイスラエルの VC、PE、ヘッジファンドのマネージャーへの、成功報酬課税を最大 50%から最大 27%とする大幅な減税を発表。
- 2日 Globes によれば、公表されている範囲で、イスラエルのスタートアップは 2025 年 10 月に 6 億 5000 万ドルを調達した。年初からの累計は 76 億 8000 万ドルに。
- 2日 東地中海ガス田を運営するイスラエルの Energean 社は、キプロスの Cyfield Group と、ラルナカに建設する同社発電施設に天然ガスを供給する覚書を締結。
- 2日 イスラエルの医療機器企業 Pulsenmore は家庭で利用できる妊婦用の超音波デバイスを開発し、FDA 承認を得たことを発表。同種の技術で初めての承認。
- 3日 Sony が IoT 向けチップ等を開発する Sony Semiconductor Israel を、買収前の Altair 社名で分離独立させ、同社は出資を継続すると Calcalist の報道。
- 3日 Microsoft が公表した AI の開発・インフラ整備・アプリケーション実装の先進国ランキングにおいて、イスラエルは 7 位にランクイン。
- 3日 政府がクネセトに、エイラット港の再興及び輸入再開に向けた計画を提出。戦争開始以来のフーシ派からの攻撃により、同港は 2 年間、運用停滞が続いていた。
- 4日 ガザ近郊地域の復興を担う Tkuma 庁及び関係政府機関は、3 億 2600 万 NIS でガザ境界付近の公共機関の再建のための予算を発表。
- 4日 Startup Nation Central がイスラエルの半導体市場マップとレポートを公表。多国籍企業の R&D 拠点と現地スタートアップが相まったユニークなモデルを強調。
- 4日 スモトリッチ財務相が 2026 年度予算の基本方針を公表。赤字目標を 3.2%と設定。また、銀行への課税実施を主張し、イスラエル銀行は反発。
- 4日 経産省は、テル・ハイ大学およびミゲル研究所と共同で、キリヤット・シュモナに国立食品イノベーション研究所を設立する事業パートナーを公募。
- 4日 米国ディフェンステック企業 Ondas がイスラエルのドローン迎撃企業の Sentrycs を 2 億ドルで買収。同社は最近 6 つのイスラエル企業を買収している。
- 5日 Globes の報道によれば、2026 年予算と共に提出される経済調整法において、イスラエル鉄道の民営化が検討されている。財務省が推進し、運輸省が反対している。
- 5日 米国法務省の競争当局が、Google による Wiz の 320 億ドルの買収について、反トラスト法上の審査を通過させる見込みとロイター等が報道。
- 5日 サイバーセキュリティスタートアップの Armis がブレ IPO ラウンドで 61 億ドルの評価額で 4.35 億ドルを調達。2026~27 年の IPO を目指す。
- 5日 防衛大手 Elbit Systems がシンガポール空軍への Hermes 900 UAVs の供給契約を締結したと発表。現在配備されている Hermes 450 をリプレイスする。
- 6日 カリシュガス田の権益を保有するイスラエルの Energean 社が ExxonMobil とギリシャの海域での採掘を行うパートナーシップを締結。
- 6日 イスラエルの大手 VC である Pitango は 3 億ドルのアーリーステージ・シードファンド向けのヘルスケア VC ファンドをクローズ。

- 7 日 格付機関の S&P はイスラエルの信用評価を“negative”から“stable”に変更し、A/A-1 相当の格付になると発表。
- 9 日 財務省が経済調整法の草案において、イスラエル産ガスの輸出を制限し、国内のガス市場の競争を促進するための施策を提案。エネルギー省はこれに反対。
- 9 日 イスラエル銀行は 10 月末時点の外貨準備が 2,319 億ドルを超え、過去最高を更新したことを発表。GDP 比で 41%の水準。
- 9 日 50 億ドルの評価額の企業向けブラウザを開発するスタートアップ Island社はテルアビブ近郊の Glilot に 900m² の R&D センターを新規に開設すると発表。
- 10 日 Nvidia イスラエルが、2022 年に設立した CPU 開発グループを縮小し、従業員をネットワーキング等他のプロジェクトへ異動させたとの報道。
- 10 日 シェケルが対ドルで上昇を続け、年初来の上昇率が 10%を超えて、3 年半ぶりに 1 ドル 3.22NIS を下回った。
- 10 日 総額 650 億シェケル以上となるテルアビブ近郊エリアのメトロ開発に向けた入札が開始。プロジェクトは全長 78 キロ、59 の地下鉄駅で構成される。
- 11 日 財務省は 2026 年調整法の中で、今後 5 年間で 13 億 NIS をスーパーコンピュータを活用する学術研究分野に投資する案を示した。
- 11 日 乳たんぱく質からミルクを製造するフードテックスタートアップの Remilk 社がイスラエル国内市場での製品販売開始を発表。米国での販売開始も目指す。
- 11 日 経済産業省は、欧州基準に適合した輸入品の規制改革を、米国で製造された米国基準適合の輸入品にも適用するための標準法改正案を公表。2026 年後半施行予定。
- 11 日 財務省は来年 1 月に施行される自動車課税の最新計画を発表。電気自動車の購入税を 45%から 52%に引き上げ、優遇上限額も 3.5 万 NIS から 3 万 NIS 引き下げ。
- 11 日 エルアル航空は今年第 3 四半期、前年同期から 8%増となる 2 億 300 万ドルの純利益を記録し、過去最高を更新。
- 11 日 イスラエルのドローン開発スタートアップ XTEND 社が米国防総省からの防衛調達を獲得したことを発表。契約規模は数千億ドル。
- 11 日 AI でシステムの脆弱性を自動発見するスタートアップ Tenzai 社がステルスモードからシードラウンドで 7500 万ドルを調達。
- 12 日 イスラエル最大の PE ファームである FIMI Opportunity Funds が過去最大の 15 億ドルの 8 号ファンドレイズを開始。2026 年 6 月のクローズを予定。
- 13 日 Globes は、Nvidia が新キャンパスの設置場所を Kiryat Tivon に決定したと報道。数ヶ月前から公募し多くの自治体から提案を集めていた。
- 13 日 イエメンのフーシ派が紅海における封鎖とイスラエル船籍への攻撃を停止することを宣言。アジアからの自動車輸入の再開が期待される。
- 13 日 カナダのディフェンステック投資企業 Awz が 50 億 NIS を投資してアシュケロンに半導体ファウンドリを設立する計画を発表。
- 13 日 量子コンピュータ用のソフトウェアを開発する Classiq 社は、AMD Ventures、Qualcomm Ventures 等から 3000 万ドルを調達。
- 13 日 Amazon が Tnuvot 地域に新たに 4.2 ヘクタールの賃貸契約に署名したと Globes の報道。クラウド及び AI 用のサーバーファーム建設の可能性があると推定。

- 13 日 Salesforce が企業向けワーク AI プラットフォームを開発する設立 1 年のイスラエルのスタートアップ Doti AI を買収。取引額は推定 1 億ドル。
- 16 日 中央統計局が今年第 3 四半期の GDP 成長率を前期比年率 12.4%と発表。イランとの戦争があった第 2 四半期のマイナス成長から回復をみせた。
- 16 日 中央統計局の発表によれば、国内の住居用建物の完成までの平均期間は 31.4 か月で、昨年 の 27.6 か月から長期化。大規模プロジェクトでは 36.6 か月。
- 16 日 防衛大手 IAI の子会社である Blue Bird 社が、自爆型ドローン SpyX の製造プラントをモロッコにオープンしたと Defense Post の報道。
- 17 日 中央統計局は 10 月の貿易統計を発表。貿易赤字は 91 億 NIS となり、輸出入双方とも減少した。貿易活動全体の減速を示している。
- 17 日 財務省会計局が、日本国内で日本円建てでのイスラエル国債発行の可能性を検討していると Globes の報道。先週財務次官が訪日し、機関投資家と会談を行った。
- 17 日 Calcalist によれば、Google は Wiz の買収完了を見据え、Google に加わる Wiz 社員が入居することとなる 25,000m² の賃貸オフィスを建設中タワーに契約中。
- 17 日 防衛大手 Elbit Systems は 23 億ドルの国際的な契約を締結したと発表。今後 8 年間の契約。契約相手は非公表。
- 17 日 クラウドバックアップ技術を開発する Eon は 5 回目のラウンドで数億ドルを調達し、設立から 2 年以下で 40 億ドルの評価額に達したと Calcalist の報道。
- 17 日 イスラエルへの一部武器輸出を停止していたドイツが、ガザとの停戦が継続していることを理由に今月 24 日から禁輸を緩和することを発表。
- 17 日 米国のスマートエネルギー・水ソリューションを開発する Itron 社がイスラエル Locusview を 5.3 億ドルで買収。同社の過去の資金調達額は 7500 万ドルのみ。
- 18 日 来年度予算の協議においてネタニヤフ首相は財務相の意向に反して国防省の要求の大半を支持。国防省予算は予定を数十億 NIS 上回り、赤字幅が拡大する見込み。
- 18 日 Nvidia が、Mobileye 創設者である Amnon Shashua 教授の新しい AI スタートアップ企業 AA-I Technologies の資金調達ラウンドに参加と Globes の報道。
- 18 日 新興サイバーセキュリティ企業である Vega Security と Zafran Security は今後数週間のうちに数千万ドルの資金調達を発表予定と Calcalist の報道。
- 20 日 インド商工大臣の代表団がイスラエルを訪問し、インドとイスラエルは自由貿易交渉を正式に再開し、経済関係を強化する MOU に署名。
- 20 日 中央統計局が 2024 年の民間消費支出の概要を発表。総支出額は 9746 億 NIS で、2023 年の 9100 億 NIS から増加。過去数年の低迷から大幅な回復を記録。
- 20 日 クリントン元米大統領とその家族が経営する Clinton Global Initiative がイスラエルの Zansko 氏が新たに設立した投資プラットフォームと提携と Calcalist の報道。
- 20 日 イスラエルエネルギー省がエジプトへの大規模ガス輸出を差し止める中、米エネルギー企業の Hartree Partners がエジプトと 40 億ドルのガス輸出取引を発表。
- 20 日 製薬大手の Teva は業界の課題解決のためのスタートアップとのオープンイノベーションプラットフォームを開設。AI やバイオ技術を Teva の事業部門と結ぶ。
- 20 日 Samsung がヘルツェリアに新たな展示スペース「Samsung Concept Home」を開設。同社の技術が統合された家を展示。

- 20 日 ドイツがイスラエルの防衛大手 IAI とミサイル迎撃システム Arrow3 の調達と Heron ドローンの合意の延長を交渉していると Globes の報道。
- 21 日 3D プリンティング Formlabs の創業者であり産業ソフトウェア企業 Tulip の CEO の Linder 氏がイスラエルスタートアップ Akooda を買収と報道。
- 24 日 イスラエル銀行金融政策委員会が金利を 4.5% から 4.25% に引下げ。2024 年 1 月以来約 2 年の間 4.5% を維持していた。
- 24 日 インドの Adani とイスラエルの Gadot の合併グループは、ハイファ港買収のための総額約 28 億 NIS の調達が完了したことを発表。
- 24 日 イスラエルへの進出を検討していたハンガリーの格安航空会社 Wizz Air がイスラエルへの拠点設立から後退することを決定したと Globes の報道。
- 24 日 サイバーセキュリティソフト大手の McAfee がイスラエルのプライバシー保護アプリを開発する MineOS を買収。取引額は推定数千万ドル。
- 25 日 スモトリッチ財務相は、個人輸入品に対する消費税免税枠を上限 75 ドルから 150 又は 200 ドルへと大幅に拡大する案に近く署名する意向。
- 25 日 イスラエル国内ホテルにおける観光客宿泊数は過去 3 ヶ月平均で月間 34 万 7000 泊と、前 3 ヶ月平均の月間 18 万 3000 泊から倍増。停戦を受けて回復基調。
- 26 日 エネルギー企業の OPC は、ガスタービンの調達遅れ等により、イスラエル国内建設中の 3 つの発電所の建設を遅延することを報告。
- 26 日 イスラエルの自爆型ドローンを開発する Uvision グループは、攻撃型ドローンを開発するイスラエルスタートアップの SpearUAV の買収を発表。
- 27 日 スモトリッチ財務相は、インターネット経由の個人輸入品に対する消費税免税枠を上限 75 ドルから 150 ドルへと倍増する命令案のパブリックコメントを開始。
- 27 日 ネタニヤフ首相は今後 10 年間で防衛予算を戦前より 3500 億 NIS 増額し、年間総額 1200 億 NIS とする意向を表明。年平均 350 億 NIS の増加に相当。
- 27 日 国防大手 Rafael 社が開発する迎撃システム Iron Beam が 12 月末にもイスラエル空軍に配備される見込みと報道。
- 30 日 米国の量子コンピュータ企業 IonQ がリードし、イスラエルのドローンスタートアップ Heven が 1 億ドルを調達。評価額が 10 億ドルに達した。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2025 年第3 四半期の成長率は 12.4%のプラス成長（一次推計）

中央統計局は、2025 年第3 四半期は前期比で 12.4%のプラス成長と発表（年率換算、一次推計）。個人消費は 23.0%増、公共消費は 4.4%増、設備投資は 36.9%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は 18.9%増、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は 38.6%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/366/08_25_366b.pdf

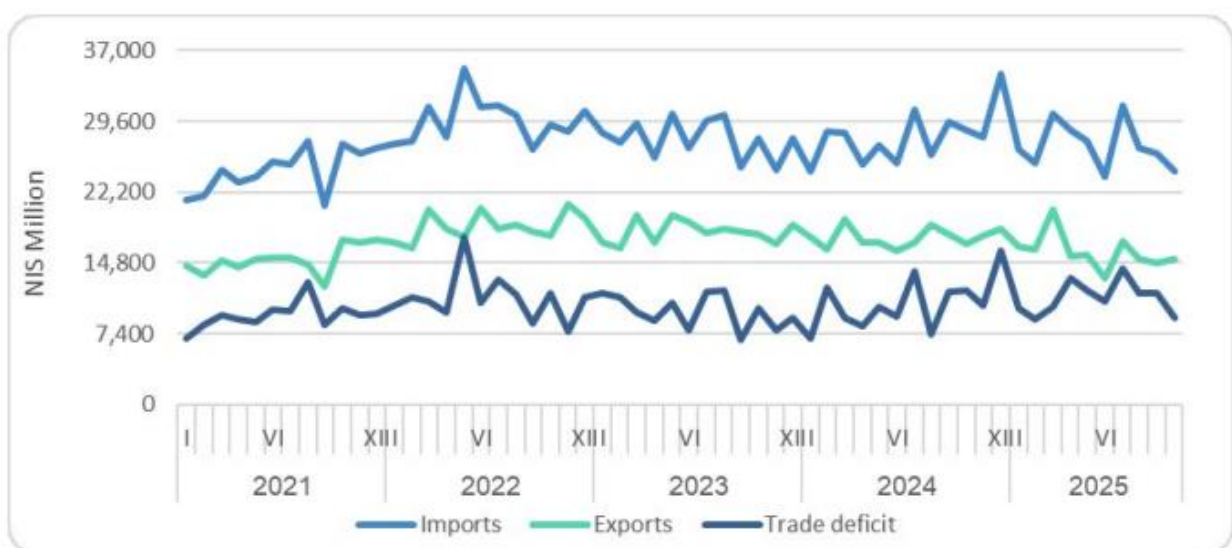
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025 年 10 月の貿易赤字は 91 億 NIS

中央統計局の発表によれば、2025 年 10 月の物品輸出は 153 億 NIS、物品輸入は 244 億 NIS であり、貿易赤字は 91 億 NIS であった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の 94%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近 3 ヶ月で年率 1.6%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近 3 か月では年率 0.1%増加。

物品輸入の 44%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、29%が消費財、17%が機械・装置・陸上輸送機、10%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近 3 か月では年率 3.5%減少。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade-Exports-Imports-of-Goods-October-2025.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 10月の失業率は3.2%で、前月から0.2%ポイント悪化。一時的な休業者率も微増。

中央統計局は、2025年10月の失業率は3.2%であり、前月から0.2%ポイント増加と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	9月	10月
失業者（率）	140,100人 (3.0%)	145,700人 (3.2%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	154,300人 (3.3%)	159,300人 (3.5%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	180,300人 (3.9%)	178,700人 (3.9%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data,-October-2025-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data,-October-2025-(Main-Data).aspx)

4. 消費者物価指数（CPI）

- 10月のCPIは前月から0.5%増加。過去12ヶ月で2.5%増加

中央統計局の発表によれば、2025年10月のCPIは前月から0.5%増加（2024年平均を100.0とした時、104.1）。

価格増加が著しかったのは、生鮮野菜・果物（3.9%）、衣類・履物（3.0%増）、食品（野菜・果物除く）（1.4%増）、交通・通信（0.9%増）、健康（0.5%増）、住宅メンテナンス（0.4%増）、賃料（0.3%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、文化・娯楽（1.7%減）、家事サービス（0.9%減）。

過去12ヶ月では、CPIは2.5%増加（住居を除いた場合2.0%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%に3か月連続で収束。

中央統計局は、8-9月期の住宅価格指数も公表。7-8月期に比べて0.3%減。前年同期比では0.5%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-October-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-October-2025.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

- 中銀、政策金利を 4.25%に引下げ

2025 年 11 月 24 日、金融委員会が政策金利を 4.25%に引き下げること決定。

- 年間インフレ率は緩和し、過去 2 回の測定値では 2.5%であった。予測者らは年末にかけてインフレ率が若干上昇した後、低下し目標範囲の中間点付近で安定すると見込んでいる。
- 第 3 四半期には経済活動が急回復した。GDP は年率換算で 12.4%の伸びを示したが、その水準は依然として長期的なトレンドを下回っている。
- 労働市場は逼迫した状態が続いている。求人数と失業者数の比率は依然高く、賃金上昇ペースは上昇を続けている。
- 住宅価格は 9 月も下落を続け、7 か月連続の下落となった。住宅購入取引件数の減少傾向も継続している。
- 国内株価指数は上昇し、海外の指数と比較して顕著にプラスとなった。CDS スプレッドで測られるイスラエルのリスクプレミアムは、検討期間中に低下し、戦前の水準をわずかに上回っている。国債スプレッドは引き続き縮小した。
- 前回の政策金利決定以降、シェケルは米ドルに対して 1.3%、ユーロに対して 2.9%、名目実効為替レートでは 2.2%の価値上昇を示した。

金融政策委員会の方針は、物価安定、経済活動の支援、市場の安定に焦点を当てている。金利の推移は、インフレ動向、経済活動、地政学的な不確実性、財政動向に応じて決定される。

次回の金利決定は 2026 年 1 月 5 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-september-29-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 11月の為替相場は、対ドルで3年ぶりの水準を記録

停戦が続いていることや国際格付機関の評価が改善する見通しにあること等から、市場にイスラエル市場への楽観視が広がり、月初より対ドルでシェケル高傾向が続いた。11日には1ドル3.2シェケルまで達し、2022年8月以来の高値を記録した。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-opens-week-at-strongest-in-over-3-years-1001525980>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-strongest-since-august-2022-against-dollar-1001526107>

<https://en.globes.co.il/en/article-mon-interest-rate-cut-boosts-stocks-1001527401>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 10月末時点の外貨準備高は約2,320億ドル。前月末約2,319億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、10月末時点の外貨準備高は、前月差0.74億ドル増となる2,319.54億ドルであった。GDP比で41.3%。

出典：イスラエル中央銀行

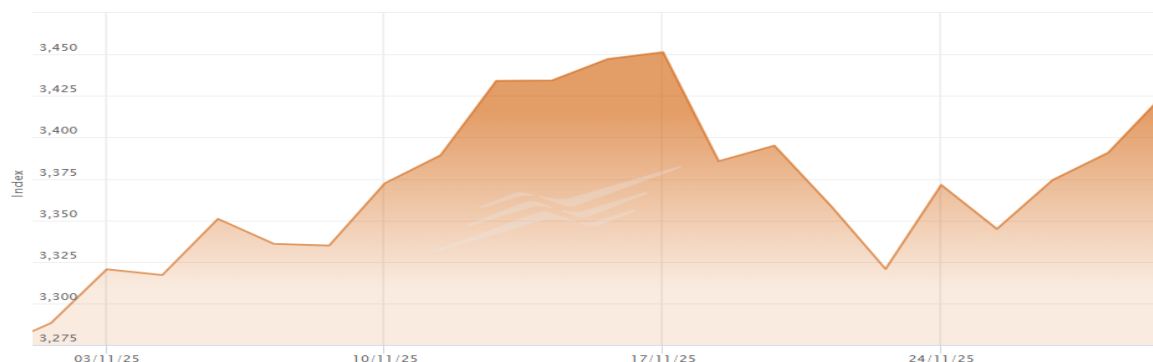
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/6-11-25-en/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart – TA-35

1/11/2025 - 30/11/2025



● 年間推移

Trading Chart – TA-35

1/12/2024 - 30/11/2025



● 11月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 11月3日 TASEは取引量増加を目指し、国際標準に従い、終値でのブロック取引を可能にする。
- 11月3日 2025年10月におけるTASEの取引量は、昨年の同月から78%増加したと発表。
- 11月5日 TASEは11月5 - 6日の引け売りオークションにおいて、過去最大規模の株式指数アップデートを実施。
- 11月11日 TASEは2025年第3四半期の業績を発表。本年の9か月で28%の収入増を達成。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

税制 イスラエルは競争力強化のため大規模なハイテク税制改革を実施

新ルールでは成功報酬への課税を大幅に削減し、帰国イスラエル人への政策を明確化し、M&A 課税を合理化した。

財務省、税務当局、イノベーション庁は日曜日、ハイテク分野におけるイスラエルの税制政策の包括的な改革を発表した。この改革では、ベンチャーキャピタルファンド、M&A、海外勤務から帰国した従業員の税制など、いくつかの主要分野において法改正と手続きの更新が行われる。

主な変更点の一つは、成功報酬の課税に関する明確化だ。成功報酬とは、企業売却時など投資が利益を生んだ際に投資家が受け取る手数料である。従来、これらの報酬は労働所得に分類され、理論上の税率は約 50%とされていた。実際には、税務当局がファンドマネージャーと長期間の交渉を経て個別に和解していたため、適用税率に不透明感が生じていた。

新枠組みでは、イスラエル在住のベンチャーキャピタル及びヘッジファンド運用者は成功報酬に対し 27%の軽減税率を適用され、国外在住者はわずか 10%となる。運用者はさらに、成功報酬に対する付加価値税免除や、自己ファンドへの投資義務資本（いわゆる「真剣度手数料」）に対する 25%の税率といった追加的優遇措置も受ける。

この改革はベンチャーキャピタルファンドの投資家にも恩恵をもたらす。従来、複数のファンドに投資する個人は「個人所得」を得ていると分類されることが多く、投資が受動的ではなく能動的と扱われていた。今後は投資家のプロファイルに関わらず、こうした投資は受動的とみなされ、キャピタルゲイン税のみが課される。この明確化には新たな立法は不要だ。

もう一つの主要な受益者グループは、海外から帰国するイスラエル人雇用者である。これまで帰国者は、国外で付与され帰国後に権利確定したストックオプションに対し、約 50%の全額所得税を支払う義務があった。税務当局と財務省は、この政策がイスラエル人の帰国を阻害していると判断した。

改革により、帰国したイスラエル人は、こうしたオプションを給与ではなくキャピタルゲインとして分類できるようになる。これにより所得税法第 102 条に基づき、税率が 25%に引き下げられる。

さらに、イスラエルに再移住する雇用者は、帰国後に生じた評価益のみに課税される。例えば、米国企業から 6 年間で権利確定するオプションを受け取った雇用者が 5 年後に帰国した場合、イスラエル滞在最終年に生じた価値増加分のみに全額課税される。

ベザレル・スモトリッチ財務相は本改革を「画期的な税制改革であり、イスラエル経済にとって劇的な日だ」と称賛した。一方、ドロール・ビン・イノベーション庁長官はより慎重な口調で「イスラエルのハイテク産業のさらなる成功につながる、良質かつ必要な改革だ」と評した。

今回の改革には、イスラエルに研究開発センターを置く多国籍企業向けの新たなガイドラインも含まれる。これまで、現地開発のソフトウェアや知的財産（IP）からイスラエルが課税できる利益の割合は不明確で、税務当局が異議を唱えない企業側の申告に委ねられることが多かった。今後は透明性と一貫性を確保するため、明確なルールが確立される。

イスラエルのハイテク企業が外国企業に売却される際、特許やコード、技術などの知的財産（IP）の評価額は、IP 関連の利益が低税率で課税されるため、しばしば争点となってきた。新たな枠組みでは固定評価基準が設定され、企業は IP を売却価格総額の 85% で評価できるようになった。過去には、自社 IP が企業価値の 85% 以上を占めると主張する企業もあったが、新ルールは妥協点と言える。

ドロル・ビン氏はカルカリスト紙のインタビューで次のように述べた。「人的資本だけで十分だった時代は終わった。世界は変わり、今や多くのイノベーションセンターがスタートアップ資金を争っている。我々の税制は良いが、透明性、確実性、迅速性に欠けている。この改革は明確化を図るものであり、金を使うことではない」

また、多くのイスラエル人が海外勤務時に課税回避のため居住権を放棄している現状にも言及。今後は税務上の居住地がイスラエル滞在日数のみで決定され、帰国後 2 年間は国外所得に対する課税が免除される。

ベンチャーキャピタリストもこの変更を歓迎した。グリロット・キャピタルの創設パートナーであるアリク・クラインシュタインは次のように述べた。「我々はこの改革を長年待ち望んでいた。ついに投資家にとって確実性と公平性が生まれる。これまでイスラエル人投資家に対する差別があったが、この改革でそれが是正される」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjewm7hybe>

Mobile Eye から Mellanox まで：イスラエルの半導体企業 400 億ドル規模の売却を分析する

過去 10 年の取引が示す、イスラエルが世界の半導体サプライチェーンの中核となった経緯

イスラエルの半導体産業は長年、その規模を超えた存在感を示してきた。Startup Nation Central が火曜日に発表した新報告書は、同国が「二つのエンジンの逆説」と呼ぶ仕組み—多国籍企業の研究開発拠点と、小規模ながら生産性の高いスタートアップセクターの共存—を通じて、いかにチップ革新の世界的勢力となったかを概説している。

『イスラエルの半導体展望 2025』と題された本調査は、1996 年以降の 400 億ドル規模の M&A の流れと、年間 4 億～5 億ドルの民間資金を引き続き集めるエコシステムを可視化した。しかし同時に、外国資本への依存度を高めすぎずに、世界的なチップ設計研究所としてのイスラエルの役割を維持する方法という、増大する緊張関係も浮き彫りにしている。

Startup Nation Central の Avi Hasson CEO は「我々のエンジニアは AI、クラウドインフラ、防衛システムを支えるチップを設計している」と述べ、「次の段階は早期売却ではなく、独立して規模を拡大する企業を育てることだ」と語った。

報告書は、Intel の Gaudi AI プロセッサからアマゾンの Graviton CPU、NVIDIA の高速データセンター相互接続技術に至るまで、世界最先端のコンピューティングアーキテクチャを支えるイスラエルの研究開発チームの実態を詳述している。

イスラエルの半導体エコシステムには現在 250 社以上の企業が活動しており、国内テック分野の約 3.5% を占める。同分野の雇用者数は 45,000 人に達し、イスラエルの技術労働力の約 9% を占める。Intel（現地従業員 9,300 人）や NVIDIA（同 5,500 人）といった多国籍企業が中核をなしている。

企業数は 10 年間で 16% 増加したが、報告書によればエコシステムは統合段階に入っている。活動は 2010 年代の急速な拡大から、着実に資本集約的な拡大へと移行しつつある。

世界的な投資環境の冷え込みにもかかわらず、イスラエルの半導体分野への資金調達は比較的安定している。2021 年に 12 億ドルでピークを迎えた後、年間民間投資額は 4 億～5 億ドルで横ばい状態が続いている。資金調達ラウンドの中央値は現在 3,500 万ドルに達し、国内平均の 2～4 倍となっている。これは Quantum Machines の 1 億 7,000 万ドル調達や Retym の 7,500 万ドル調達といった大型案件が牽引している。

この安定性は世界的に際立っている。米国の半導体スタートアップへの投資 5 ドルに対し、イスラエル企業には 1 ドルが流入する。この 1 対 5 の比率は、イスラエルと米国のベンチャーキャピタル活動全体における 1 対 15 の比率を大きく上回る。

この成功の核心には構造的な課題があると報告書は指摘する。イスラエルの半導体ブームは、Intel、Nvidia、Amazon、Apple といったグローバル大手企業との統合によって築かれてきた。これらの企業はいずれも現地事業を展開し、イスラエルの企業を買収してきた。

しかしこの深い統合は、収益性が高い反面、大規模な独立系チップメーカーの台頭を阻害している可能性がある。この進化は、AI 加速と地政学的レジリエンスを軸に世界の半導体サプライチェーンが再編される中で、極めて重要となるだろう。イスラエルが研究開発における優位性を維持しつつ、拡張可能な独立系企業を育成できるかどうか、
「二つのエンジン」モデルが強みであり続けるか、制約となるかを決定づける。

出典：

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sj411cxdkwe>

(レポート本体は以下を参照)

Startup Nation Central

<https://finder.startupnationcentral.org/reports/israel-semiconductor-landscape-2025>

AI チップ° AI サーバー企業 MAJESTIC LABS が NVIDIA に挑戦

イスラエルと米国の合併企業は、Google と Meta のチップ開発のベテランが設立し、各グラフィックプロセッサに 1000 倍のメモリを提供する。

Majestic Labs はステルスモードから脱し、1 億ドルの資金調達に成功した。内訳は 1000 万ドルのシードラウンドと 9000 万ドルのシリーズ A ラウンドだ。共同創業者兼 CEO のオフエル・シャハムはイスラエル人であり、長年シリコンバレーに居住していたが、最近イスラエルに戻った。

シャハムは 3 年前に ChatGPT が登場するずっと前から AI について語っていた。20 年前、スタンフォード大学で博士号を取得後、米国防高等研究計画局（DARPA）から軍事用途向け AI プロセッサの開発を依頼された。

シャハムは Google に採用され、Pixel デバイス向けコンピュータビジョンチップの開発を担当。その後 Google のエッジデバイス向け AI プロセッサ部門の責任者となった。マーク・ザッカーバーグは彼を招き、メタバース用ヘッドセット開発のための Meta チップ研究所を設立させた。シャハムは長年、イスラエルからチップ部門全体を統括した。キャリアの大半をセルゲイ・ブリン、そしてマーク・ザッカーバーグの下で「チップの帝王」として過ごした後、シャハムは今や独立した存在だ。Meta と Google 時代の同僚であるシャ・ラビーとマスミ・レインダースと共に設立した Majestic Labs で活動している。

Majestic Labs は、NVIDIA の弱点であるメモリコンポーネントの非効率性に挑むために設立された。この問題は個々のプロセッサの計算能力を著しく制限し、複雑な言語モデルの訓練を目指す企業が、AI モデル訓練に不可欠な高価なグラフィックプロセッサをますます購入せざるを得ない状況を強いている。NVIDIA 自体はこの非効率性から利益を得ている。より多くのプロセッサを販売できるからだ。

一方、この問題は未解決のままであり、NVIDIA と OpenAI に負担を強いている。アルトマンの法則——チップ業界におけるムーアの法則にやや類似した経験則——によれば、AI 処理コストはユーザー数の二乗に比例する。チャットエンジンだけでなく動画生成や文書作成など AI クエリ数が急増すると、業界は文字通り沸点に達する。コスト上昇だけでなくデータセンターの温度も上昇し、それがチップの速度低下を招くのだ。この状況を左右するグラフィックプロセッサ（NVIDIA、AMD、Google 製を問わず）の主要なボトルネックの一つは、各チップ上のアクティブメモリ容量が最大 192 ギガバイトと限られている点だ。これにより高価なチップを多数購入する必要性が生じるが、この問題を解決しているのが Majestic Labs である。

Majestic は AMD のような成功企業や、Intel、SambaNova、Cerebras、Groq といった比較的成功していない競合他社のように独自のグラフィックプロセッサを提供することを行わない。代わりに NVIDIA の AI サーバーを自社サーバーで置き換えるという非常に野心的なビジョンを掲げている。これにはイスラエルで開発された専用プロセッサだけでなく、各グラフィックプロセッサに膨大なデータを接続する新たなサーバー構造も含まれる。その帯域幅は市場で現在見られるどの製品よりも高い。同社によれば、この結果、各 GPU に接続されるメモリ量は NVIDIA、AMD、Google の AI サーバーと比較して最大 1000 倍に達する。これら全てを、クファアル・サバとホド・ハシャロンの

境界にあるビルの控えめなオフィスから実現している。従業員は 50 名で、その半数がイスラエルに在籍する。

Majestic Labs は調達額の評価額を明らかにしていないが、「Globes」誌は同社の評価額を 3 億～4 億ドルと推定している。シードラウンドは Lux Capital が主導し、シリーズ A ラウンドは Bow Wave Capital が主導した。その他の投資家には、SBI、Upfront、Grove Ventures、Hetz Ventures、QP Ventures、Aidenlair Global、そして 9000 万ドル規模の大型資金調達ラウンドで唯一のイスラエル系ファンドである TAL Ventures が含まれる。

シャハムは言う。「業界は総計で数兆ものパラメータを持つ言語モデルを、最大メモリ容量が 192 ギガバイトを超えないプロセッサ上で動かそうとしている。家庭では、QR コードをスキャンして解読するだけでは満足できなくなった。1 日に何度もチャットに質問し、150 ページの文書をアップロードして中国語に翻訳させ、言葉の説明からゼロで画像を生成させる。つまり、ギガバイト単位で動作するプロセッサ上で、テラバイト級のデータメモリが必要とされるのだ」

同社によれば、サーバーを再構築することで、Majestic Labs は既存ソリューションと比較してメモリアクセス性を最大 1000 倍向上させ、サーバーの演算性能を 50 倍以上改善できる。さらに、販売するサーバー 1 台につき、実際に 10～20 台の Nvidia サーバーを削減できるという。

ザッカーバーグ自ら招聘した 3 人の創業者の経歴——Meta のチップ研究所を率いた経験、博士号取得、米国で登録した数百件の特許、業界内の人脈——が大きな役割を果たしている。これにより多数の潜在顧客と対話し、2027 年の将来ニーズを満たすサーバーを開発できるのだ。「我々は彼らの製品要件を理解し、対応する方法を知っている」とシャハムは語る。

Majestic Labs は NVIDIA と競合する唯一のスタートアップではない。SambaNova、Cerebras、Groq、Tenstorrent といった専用 AI チップを開発した米国企業や、イスラエルの NextSilicon から挑戦を受けている。

シャハムは競合他社名を挙げずに「当社は AI 時代のために設立された」と語る。「多くの企業がハードウェアや『ハード化された』ソリューションからアプローチしようとする一方、チップ大手がメモリ問題を改善しない新たなソリューションを発表する中、モデルは成長と変化を続ける。だからこそ柔軟性とプログラム可能性を備えたソリューションが重要だ。Google と Meta で 12 年間過ごしたチップ開発マネージャーとして、苦い経験から学んだ教訓の一つは、ソフトウェアこそが王様だということだ。大規模モデルのトレーニングにおけるボトルネックは、おそらく特定のチップを投入することではなく、システムレベルで解決できるだろう」。

シャハムは AI 業界にバブルはないと考えているが、成長する企業と消える企業を区別する。「2014 年には早くも Google の自動運転車のプロトタイプを運転した。データセンターを訪れ、AI で効率が 20% 向上するのを目の当たりにした時、未来の方向性が理解できた」と語る。「疑いなく、AI が触れるあらゆる分野は急速に変化する。Google のコックピットからそれを目撃し、画像処理の分野でも確認した。

しかしバブルは存在するのか？ AI は目まぐるしい速度で成長し、正当に評価され価値が上昇し続ける企業もあれば、過大評価され生き残れない企業もある。AI はこれまでのあらゆる革命を上回る大革命となるが、参入した企業が全て生き残るわけではない。Google や Meta が AI 運用に投じる設備投資は不当か？ そうは思わない——君が ChatGPT を何回使うか、画像加工に AI エンジンを試す回数を教えてくれ」。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-ai-server-co-majestic-labs-raises-100m-to-challenge-nvidia-1001525989>

この取組には米国のマウントサイナイ病院も参加し、AI を活用して未だ解明されていないヒトゲノムの大部分を解読する。

米半導体大手 Nvidia、イスラエルのシーバ医療センター、米マウントサイナイ病院は、数千万ドル規模の投資を伴う戦略的提携を発表した。本プロジェクトは、大規模言語モデル（LLM）技術を応用し、AI の力をゲノム研究に活用することで、未解明部分が多いヒトゲノムの大半を解読し、疾病予防・診断・治療の新たな道を開拓することを目的とする。

テル・ハショメルにあるシーバ医療センターは臨床データを提供し、プロジェクトは同病院で実施される。Nvidia は計算能力、インフラ、アルゴリズム、AI チームを提供し、マウントサイナイ病院は主導する「ミリオンゲノム」プロジェクトの一環として同病院で解読された 11,000 のゲノムデータを提供する。また、これらのゲノムに関連する臨床データも提供する。プロジェクトの 3 つのパートナーはそれぞれ、5〜7 人の人員をプロジェクトに専任で割り当て、必要に応じて組織内の他のリソースも活用する。

シーバ病院の Yitzhak Kreiss 総長は「これは医療だけでなく、科学の最先端をいくプロジェクトだ」と Globes 紙に語った。「我々はヒトゲノムのための全く新しい言語モデルを構築したい。我々は大量のデータを有しており、今こそその脳にデータを読み解くことを教えねばならない」

— この共同研究はどのようにして実現し、この分野を選んだのか？

「Nvidia は我々が約 18 ヶ月前に設立した AI センターを高く評価した。このようなプログラムこそが同センターの設立目的そのものだ。Nvidia のグローバル CTO が協力の可能性を探るためにここを訪れた。病院の Gidi Rechavi 教授と Dan Dominissini 博士は既にこの方向性で構想を練り始めており、彼にこの壮大なプロジェクトに着手するよう提案した」。

「非解読遺伝子が健康に与える影響を解読できれば、より正確な診断、医薬品開発、個別化医療の最先端に立つことが可能になる。モデル自体はパブリックドメインとなるが、我々は初期かつ独占的なアクセス権を持つ。そこから生み出される全ての知的財産はシーバとマウントサイナイが保有する。これは我々の経済成長にとって劇的な基盤となり得る。例えば 2 年以内に疾患経路に関する新たな知見を得られれば、このプロジェクトは成功と見なす。しかし NVIDIA がここにいるという事実自体が、すでに成功なのだ」。

— 知的財産権が両病院に留まるなら、Nvidia は何を得るのか？

「彼らは AI を、生活のあらゆる領域で世界を変えられるツールとして推進することで利益を得られる」

シーバ病院プロジェクトでは具体的に何を行うのか？病院側の科学責任者である Gidi Rechavi 教授は説明する。「ヒトゲノムの解読は 2000 年に達成されたが、すぐに遺伝子の役割は従来考えられていたものとは異なることが判明した。実際、98%以上の遺伝子は、タンパク質を発現する遺伝子を極めて精密かつ繊細に制御する役割を担う、複雑な遺伝子オーケストラの一部として機能しているのです。現在のプロジェクトの目的

は、まず健康な人、次に非常に一般的な疾患、そしてあらゆる疾病と健康の領域において、これらの遺伝子の活動を段階的に解読することだ。」

「イスラエルは少し遅れた」

Kreiss は AI をヒポクラテスの時代以来の医学分野における最大の革命と定義する。「医療のあらゆる領域における意思決定を完全に変えると予想される」と彼は言う。「既に画像検査の解釈を改善し、病理診断の精度を高め、あらゆる病院プロセスの所要時間を短縮し、医師の治療選択を支援している。だが、将来の応用規模に比べれば微々たるものだ。これはデータと計算能力という資源を要する革命である。ゆえに、強固な組織体と強力な組織のみが参加でき、ましてや主導することは不可能だ」

— この革命への道のりで、イスラエルはどの位置にいるのか？

「イスラエルは優れたデータ資源とデジタル分野の優秀な人材に恵まれている。しかしおそらく過去 2 年間の影響で——それだけではないかもしれないが——我々は少し出遅れており、医療分野に限らず AI 分野で実現したい革命を支える十分なインフラを国内に構築できていない」

— 具体的にどんなインフラが必要なのか？

「物理的インフラ、コンピューティング、エネルギー、人的支援システム、標準化、法整備の全てだ。病院や道路、安全保障、軍事インフラが構築されるのと同様に、この革命には複数年にわたる戦略的計画が必要だ。イスラエルをこの分野で適切な位置に導くには、数十億シェケル規模の投資を要するプロセスだと見積もっている」

— この分野で健全な投資を行っている国の例は？

「サウジアラビアと UAE はこの分野に膨大な資源を投入している」

「中心部と周辺部の巨大な格差」

Kreiss 氏は、現在の合意が示すのは「政府が今やっていないことだが、イスラエル国内の組織が独自に推進を始められる」点だと述べる。「我々は既存のインフラで、知識と科学の能力の最先端に立つしかない。危機にもかかわらず、あるいは危機ゆえに、起業家精神が依然としてリーダーシップを生み出せるからだ」

この目的のため、同病院の ARC イノベーションセンターが設立された。同センターはスタートアップ企業を創出し、産業界との連携を推進するとともに、そのモデルを世界中に輸出している。「イスラエルの医療分野への投資は近年増加しておらず、実際、一人当たり投資額は 7.5% から 7% に減少している。OECD 平均の 10% と比較すると顕著な差だ。イスラエルの医療システムは、政府の配分のみ依存して成長することはない。自ら成長の源泉を生み出さねばならない。

医療システムのあらゆる要素がイノベーションを受け入れ、収益創出と資源節約を両立する協業を構築することに、何の障壁もない。我々が創出した利益から国に小切手を切ることを、私は喜んで行う。現行の投資水準でも医療システムは現状良好に機能しており、平均寿命や乳児死亡率の分野では依然として優れたデータを有している。これは効率性が証明されている証だ。しかし結局のところ、不当な負担、長い待ち時間、中心部と周辺部における医療格差という問題は存在する。現在の投資額が不十分であることは明らかだ。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-nvidia-to-collaborate-with-sheba-on-genome-hidden-codes-1001526700>

AI NVIDIA が SHASHUA 氏の AI スタートアップによる 2 億ドルの調達ラウンドに参加

Lightspeed が AI エージェントと専門言語モデルを開発する Amnon Shashua 氏の AA-I Technologies への出資ラウンドを主導

独占情報：米半導体大手 Nvidia が、Mobileye Global 社創業者 Amnon Shashua 教授の新 AI スタートアップ AA-I Technologies による 2 億ドルの資金調達ラウンドに参加したと、Globes が確認した。

メディアの注目を避けて活動する同社は、物理学、数学、生命科学など様々な分野で AI エージェントと専門言語モデルを開発しており、これまでの総調達額は 2 億 2100 万ドルに達する。今回の 2 億ドルの資金調達ラウンドは企業価値約 10 億ドルで完了した。本ラウンドは米ベンチャーキャピタルの Lightspeed Venture Partners が主導し、Michael Dell、Bessemer Venture Partners、Pitango First、Greenfield Partners が参加した。Pitango、Barkat 兄弟の BRM および DTC ファンドは、前回の 2100 万ドルのシードラウンドに参加していた。

AA-I Technologies はエルサレムで設立され、その後ラマトガンに移転。現在数十名の従業員を擁し、その大半は AI エンジニアや当該分野の博士号取得者である。2 年前に Globes が同社の存在を初めて報じて以来、Shashua は 2024 年 12 月に X（旧ツイッター）で初めて AA-I Technologies を紹介し、人間の専門家のようにプロセスを実行し意思決定を行う推論モデルの開発が目標の一つだと記した。

Shashua と彼のチーム（AI21 Labs や Mentee Robotics など Shashua の他の企業でも活動）が開発したプログラミングによる新モデルは、AI システムが問題解決やタスク遂行中に極めて正確かつ適切な判断を下せるようにする。これは AI を単なる質問への回答提供に留まらないデジタルエージェントへと進化させる重要な要素だ。タスクを実行し、何よりもソフトウェア開発者、医師、研究者といった人間の専門家のように思考するデジタルエージェントへと変革する上で重要な要素だ。

同社は 2023 年 8 月、Shashua とロボット企業 Mentee Robotics の共同創業者である Shai Shaled Swartz 教授、さらに Shashua のコンピュータ科学科の元学生で有望な科学者数名によって設立された。その中には、Shashua の AI21 で AI 科学者を務め、スタンフォード大学で博士研究員を修了した Yoav Levin 教授、また、カリフォルニア工科大学で博士研究員を修了した元 AI21 科学者である Or Sharir 教授、Shashua のポートフォリオ企業である Orcam から採用されたアルゴリズム専門家 Noam Weiss 博士、ワイツマン科学研究所数学・コンピュータ科学部の Gal Binyamini 博士らが参加している。

同社からの反応は得られていない。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-nvidia-joins-200m-round-raised-by-shashuas-ai-startup-1001526706>

ゲーム イスラエルのゲーム産業エコシステムを可視化：143 社と 36 億 5000 万ドルの公開されたエグジット実績

新たなセクター報告書が、イスラエルの急成長するゲーム産業の規模、成熟度、そして世界的な広がりをもたらした。

サイバーセキュリティとエンタープライズソフトウェア分野での優位性に長年影を潜めてきたエコシステムの拡大を分析した新たな業界動向報告書によると、イスラエルのゲームおよびゲーム技術セクターは、世界的な重要性を帯びた新たな段階に入っている。Remagine Ventures が発表した「イスラエル・ゲーミング及びゲーミング技術業界動向 Q4 2025」レポートは、143 社の活動企業を特定し、36 億 5000 万ドルの公開されたエグジット（事業売却）を記録している。著者らは、このセクターがイスラエルのイノベーションを支える戦略的柱へと成熟した証拠だと主張する。

シャニー・ロフェとシール・ダヤンが独自業界データに基づき執筆した本報告書は、世界クラスの技術インフラとモバイルコンテンツ（特にプレミアム経済）における主導的立場という強力な組み合わせによって特徴づけられる市場像を描いている。特定された 63 のゲームスタジオのうち 52 社がモバイルタイトルに注力しており、この重点化は、収益化とデータ駆動型エンゲージメント技術を通じてイスラエルが 10 年にわたりグローバルモバイルゲームの経済形成を担ってきた役割と一致している。

ゲーム開発者に加え、このエコシステムには強力な技術プロバイダー群が存在する。スタジオ以外の最大セグメントはアドテックとユーザー獲得ツールであり、パフォーマンス重視型ゲームを支える収益化・エンゲージメント技術を開発する専門スタートアップが 20 社存在する。本調査は、データサイエンス・機械学習・パフォーマンスマーケティングに根ざしたこの深い技術的基盤を、国際ゲーム市場におけるイスラエルの最も持続可能な優位性の一つとして提示している。

財務面でも同様に強いシグナルが確認される。報告書が特定した 12 件のエグジットのうち、公開評価額が明らかになったのは 7 件のみだが、その総額は 36 億 5000 万ドルに達した。ただし報告書執筆陣は、市場規模が過小評価されていると警告する。シード段階および成長段階の資金調達が多くは非公開であり、実際の資本規模は大幅に過小評価されているという。

国際的な投資意欲は活発だ。報告書は同分野で活動する 55 の VC・投資家を列挙し、うち 19 社が米国、36 社がイスラエルに拠点を置く。この分布は、同国が消費者向けエンターテインメント製品を大規模に構築する能力に対する海外の信頼が高まっていることを反映していると著者らは主張する。

「スタートアップ国家としてのイスラエルの評価は、従来の強みであるサイバーセキュリティや企業向けソフトウェア分野を超え、ゲームやエンターテインメントといった消費者向け領域でもその価値を証明しつつある」と、Remagine Ventures の共同創業者兼マネージングパートナーであるエゼ・ヴィドラは述べた。「36 億 5000 万ドルに上る実績あるエグジットは、収益化技術と世界クラスの人材という強固な基盤の上に築かれた、確立された高付加価値産業であることを世界に強く示している」

同レポートは、この分野の次なる展開はコンテンツだけでなくインフラによって形作られると示唆している。イスラエルの起業家たちは、AI 駆動型制作システムからミドル

ウェア、パフォーマンス最適化エンジンに至るまで、未来のインタラクティブ体験を支えるツール、プラットフォーム、技術基盤の構築に注力している。

「この領域で最も刺激的なのは、遊びの未来を推進するディープテックだ」と、Remagine Ventures の共同創業者兼マネージングパートナーであるケビン・バクスフェラーは述べた。「イスラエルの起業家は、深い技術的専門知識を活用してメタバースと次世代インタラクティブ体験の基盤層を構築する独自の立場にあり、本レポートに掲載された 143 社に強力な競争優位性をもたらしている」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkzdu17bwe>

ブレイン イスラエルのスタートアップ QUANTALX、世界初の脳機能評価システムで FDA 認可を取得

磁気刺激と脳波検査を組み合わせた Delphi-MD システムは、リアルタイムかつ非侵襲的な脳健康状態の分析を提供し、米国規制の新たな基準を確立。既にイスラエル及び米国の主要研究機関で使用され、現在商業展開中

脳健康診断における規制上の画期的な進展として、イスラエル企業 QuantalX Neuroscience は今週、同社の Delphi-MD システムが米国食品医薬品局（FDA）からデノボ認可を取得したことを発表した。これは日常的な臨床使用が承認された初の機能的神経画像装置（FNI）である。

FDA は市場に既存の同等品が存在しない新規医療機器に適用される「De Novo」経路を通じて承認を付与。この指定により米国での Delphi-MD 商用利用が許可されるだけでなく、脳機能評価ツール向けの全く新たな規制カテゴリーが確立された。

Delphi-MD は経頭蓋磁気刺激（TMS）と脳波検査（EEG）を組み合わせた非侵襲的な脳健康評価法を提供する。患者はセンサー付き EEG キャップを装着し、磁気パルスに対する脳反応を記録することで、脳ネットワーク活動のリアルタイム「機能マップ」を生成する。その後、独自開発ソフトウェアがこのデータを、FDA 認可済みの健康な年齢層別脳反応内部データベースと比較する。

生成されるレポートは臨床的に実用的な知見を提供し、医師が疾患の進行を監視し、治療効果を評価し、神経学的ケアを個別化することを可能にする。この検査は放射線を使用せず、患者の積極的な参加を必要とせず、専門的なインフラなしで実施できるため、様々な医療環境に適している。

QuantalX 社によれば、本システムは既にイスラエルの主要病院（シーバ医療センター、テルアビブ・ソーラスキー医療センター、ラビン医療センター）や民間神経科診療所で臨床使用中である。また、米国でもマサチューセッツ総合病院-ブリガム病院、ペンシルベニア大学外傷性脳損傷臨床研究センター、イリノイ大学シカゴ校、カリフォルニア大学サンフランシスコ校などの主要機関で研究に活用されている。

Delphi-MD は FDA デノボ認可に加え、欧州連合の CE-MDR 規制に基づく認証を取得し、イスラエル保健省の承認も受けている。脳卒中や認知症のリスク評価、ならびに正常圧水頭症（NPH）の診断・治療反応予測における潜在的可能性が評価され、過去に FDA のブレイクスルーデバイス指定を受けている。

QuantalX の最高経営責任者（CEO）兼共同創業者であるイフタフ・ドレフ博士は次のように述べている。「これは主要な中枢脳ネットワークハブ間の反応を直接測定する初の認可デバイスです。本システムは各患者の脳健康状態について客観的かつ正確なリアルタイム情報を提供します。この画期的な成果は、精密な神経機能評価を臨床ケアの日常的要素とし、現代の脳機能理解・評価手法を根本的に再構築するという当社の使命を前進させるものです」

Delphi-MD は現在、米国と欧州で商業展開が進められており、QuantalX は機能的脳評価を現代医療の標準的構成要素とすることを目指している。

出典：Ynet

https://www.ynetnews.com/health_science/article/h11s000agzl

ドローン×量子 イスラエルのドローンスタートアップ HEVEN、IONQ 主導の 1 億ドル調達で企業価値 10 億ドルに到達

量子コンピューティング企業がイスラエル防衛技術分野への進出を加速。Heven 取締役会に上級幹部を登用し、Classiq への投資を通じた地域展開を拡大。

米国量子コンピューティング企業 IonQ は、イスラエル防衛技術エコシステムにおいて重要な新たなプレイヤーとして静かに台頭。ドローンメーカー Heven AeroTech への大規模投資を主導し、同社の評価額は 10 億ドルを超えると報じられている。

評価額と 1 億ドルの資金調達ラウンドは企業側から公表されたものではなく、投資家である Texas Venture Partners の Lorne Abony 氏による投稿を通じて公に明らかになった。アボニーは Heven を「イスラエル初の防衛技術ユニコーン」と評した。

この戦略的提携は資金提供をはるかに超える。先週の発表で IonQ は、量子技術に基づくセンシング・通信・航法・セキュリティ機能を同社のドローンシステムに統合する協力協定を Heven と締結したと表明した。これらの技術は、電子妨害が蔓延する環境下でもドローンの精度と安定性を維持することを目的としており、紛争地域で活動する軍や治安機関にとってますます重要となる要件である。

本契約の一環として、IonQ の量子ネットワーキング・センシング・セキュリティ部門プレジデント兼ゼネラルマネージャーであるジョーダン・シャピロが Heven の取締役会に加わる。このような上級幹部の参画は、純粋な金融投資ではなく、より深い業務提携を示唆している。

ベンツィオン・レビンソン氏により 2019 年に設立された Heven AeroTech は、長距離飛行と高積載能力を備えた水素動力ドローンの開発を手掛ける。Zepher Flight Labs との合併後、同社は米国に本社を置き、開発・販売活動を米国防衛市場に向けて強化している。

量子技術の実用化は、特に電子戦環境下での信頼性ある運用が求められるプラットフォームを各国軍が模索する中、Heven に差別化された技術基盤をもたらす可能性がある。

Heven への投資は、IonQ がここ数週間でイスラエルにおいて行った二つの重要な動きの一つである。今月初めには、時価総額約 170 億ドルのナスダック上場企業が、量子ソフトウェア企業 Classiq の 3000 万ドル資金調達ラウンドにも参加した。これらの投資は量子ハードウェア、先進センシング、企業向けソフトウェアを横断する戦略的枠組みを形成し、商業・防衛両分野向けのエンドツーエンド量子技術スタック構築を目指す IonQ の野心を反映している。

DARPA（米国防高等研究計画局）、米国防総省、米空軍と長年にわたる関係を持つ IonQ は、量子センサー、コンピューティング、ネットワークを統合する戦略を推進し、技術を実験室での実証段階から運用段階へと発展させている。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skbasl9wze>

投資 10 月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

11 月 30 日

- **イスラエルのドローンスタートアップ Heven、IonQ 主導の 1 億ドル調達で企業価値 10 億ドルに到達**

量子コンピューティング企業がイスラエル防衛技術分野への進出を加速、Heven 取締役会に上級幹部を登用し、Classiq への投資で地域展開を拡大

11 月 25 日

- **Wiz 創業者らとシュロモ・クレイマーの支援を受け、Clover が AI 駆動型製品セキュリティで 3000 万ドルを調達**

既に数百万ドルの収益を確保する同社は、開発者ツールに AI を組み込み、従来は手薄なセキュリティチームが対応していた作業を自動化

11 月 24 日

- **Solebit のベテラン陣が Blast Security に 1000 万ドルのシード資金を調達、予防を新たなクラウド標準に**

同プラットフォームは、デプロイ前の全変更をテスト・強制することで、企業のアラート疲労解消を目指す

- **Tenable のイグジット後、Indegy 創業者が Opti に 2000 万ドルのシード資金を調達、アクセス拡散を抑制**

投資家は、ユーザー・システム・権限間の関係性を企業が理解・自動化するインテリジェンス層に賭けている

11 月 20 日

- **Cassidy Bio、遺伝子医薬設計向け AI ファーストプラットフォーム構築へ 800 万ドルシード調達**

創業者には CRISPR・AI・バイオテックのベテランが名を連ね、治療開発の安全性と特異性向上に注力

11 月 19 日

- **Guardio、消費者向けサイバーセキュリティ需要急増を受け 8000 万ドルを調達**

個人向けサイバー脅威の増加を受け、2026 年までに年間反復収益（ARR）1 億ドル超を目指す

- **TULU、AI 駆動型製品アクセスのグローバル展開に向けシリーズ A で 1700 万ドルを追加調達**

同プラットフォームは 60 都市の 50 万住民にサービスを提供し、AI を活用したエンゲージメント向上とインサイト創出を実現

11 月 18 日

- **予備役勤務数百日を経て兄弟が AI コンシェルジュプラットフォームで 740 万ドルのシードラウンドを調達**

Localbird のハイブリッド AI-人間システムにより、短期賃貸ホストは厳選サービスを販売し新たな収益源を開拓可能に

- **NASA が利用し Y Combinator が支援する Jiga、AI システム向けハードウェア加速のため 1200 万ドルのシリーズ A 調達**

同プラットフォームは設計図を解析しリスクを特定、注文を審査済み製造業者とマッチング

- **Cybereason 創業者が新たなスタートアップの 7AI 向けに 1 億ドル調達へ**

Lior Div 氏と Yonatan Striem-Amit 氏は、Index Ventures からの新規資金で AI 駆動型サイバーインシデント対応プラットフォームの拡大を目指す

- **Apono、インテルやグローバル企業が自動化されたクラウドアクセスへ移行する中、3400 万ドルのシリーズ B 調達**

クラウド環境で AI エージェントが増加する中、動的でゼロ特権のアクセスが不可欠と同社は主張

- **プロップテックスタートアップ Venn、賃貸人と家主の生活を効率化へ 5200 万ドルのシリーズ B 調達**

プラットフォームは内見・審査から支払い・更新までを一元管理

- **Chargeflow、取引拒否急増対策へ 3500 万ドル調達**

フィンテックスタートアップ、e コマース詐欺が年間 1000 億ドル規模に拡大する中、株式・負債資金を確保

11 月 17 日

- **Wiz と Microsoft 出身者が 1550 万ドルのシード資金で Mate を立ち上げ、AI ネイティブのセキュリティ運用を構築**

同社は推論モデルと自律エージェントでアラート過多に対処

11 月 13 日

- **量子ソフトウェア競争激化で Classiq が AMD、クアルコム、IonQ から 3000 万ドル調達**

ハードウェア非依存プラットフォームがトップテック・金融投資家を惹きつける

- **Milestone、AI のコードへの真の影響測定で 1000 万ドルシードラウンド調達**

Copilot や Claude Code など AI ツールがコード品質・速度に与える影響を追跡

11月12日

- **Shai Morag の極秘サイバーセキュリティスタートアップ、ステルス段階のまま 6000 万ドル調達**

Ermetic の Tenable への 2 億 6500 万ドル売却を含む 3 件の大型エグジットを経て、モラグが Greylock、Accel、CRV の支援で新事業を始動

- **元イスラエル軍サイバー司令官らが率いる Sweet Security、隠れた AI リスク対策で 7500 万ドルのシリーズ B 調達**

元ユニット 8200・イスラエル軍 CISO の創業者らが、クラウドと AI の脅威から企業を守る

11月11日

- **Guardicore 創業者、自律型「ハッカー」AI 開発へ 7500 万ドルのシードラウンドで Tenzai を立ち上げ**

イスラエルのスタートアップ、継続的ソフトウェア防御で 80 億ドル規模のペネトレーションテスト市場を狙う

- **AI エージェントブーム加速で、Wonderful がシード資金 3400 万ドルからわずか 4 ヶ月で 1 億ドルのシリーズ A を調達**

急成長中の AI スタートアップ、既に 10 カ国で事業展開し、グローバルクライアントの顧客サービスと営業を自動化

11月10日

- **元 Google・Meta 幹部らが Majestic Labs で 9000 万ドルのシリーズ A 調達、AI インフラの突破口を狙う**

同社は 10 ラック分のサーバーメモリを単一システムに集約し、AI ワークロードの「メモリ壁」ボトルネック解決を目指す

11月5日

- **Armis、計画中の IPO に先立ち 61 億ドル評価額で 4 億 3500 万ドルを調達**

イスラエルのサイバーセキュリティユニコーン企業は、2028 年までの IPO を見据え、18 ヶ月以内に 5 億ドルの収益達成を見込む

- **DualBird、エンタープライズデータパイプライン加速に向け Lightspeed 主導で 1700 万ドルのシリーズ A 調達**

創業陣は最大 100 倍の性能向上と約 90% のコスト削減を約束

- **CyberArk 出身者が設立した Malanta、サイバー攻撃を未然に防ぐため 1000 万ドルのシードラウンドを調達**

同社は脅威の準備段階で無力化する AI 搭載「攻撃前防止」プラットフォームを発表

11月4日

- **半導体大手 NXP、AI のメモリボトルネックに取り組むイスラエルスタートアップに 1750 万ドルのシリーズ A を主導**

RAAAM Memory Technologies の「GCRAM」は、半導体業界が次世代 AI プロセッサのサポートを急ぐ中、より高密度で低消費電力のオンチップメモリを約束

- **サイバーセキュリティスタートアップ Daylight、シードラウンドからわずか 3 ヶ月で 3300 万ドルを調達**

Craft Ventures とイスラエルのトップ創業者らから支援を受けるテルアビブ拠点の同社は、検知と対応を近代化する AI 駆動型セキュリティプラットフォームを構築中

11月3日

- **Popai Health、患者電話を実用データに変換へ 1100 万ドル調達**

Team8 と NEA が支援する音声 AI スタートアップは、医療分野最大のエンゲージメント盲点——毎日分析されない 1500 万件の患者電話——の解明を目指す

11月2日

- **イスラエル AI スタートアップ AUI、2000 万ドルの SAFE ラウンドを 7 億 5000 万ドルの評価額上限で調達**

同社は、ChatGPT スタイルのシステムが苦戦する構造化されたタスクベースの対話を、ハイブリッドな記号的・生成モデルで管理できると主張

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

日イスラエル経済関係記事

海洋 イスラエルのスタートアップ「海の WAZE」が AI を操舵手に、 混雑海域を航行へ

Co-Captain システムにより、船舶は GPS 偽装、混雑、セキュリティ脅威に関するリアルタイムデータと警報を共有でき、危険な海峡を安全に航行するのに役立つ

ドール・ラヴィヴは幼少期の大半をヨットで過ごし、家族と共に世界中を航海し旅した。ヤーデン・グロスは、イスラエル北部のガリラヤ湖で観光客を乗せたボートを運航する事業を営む家庭に生まれた。

二人の創業者はイスラエル海軍での兵役中に知り合い、友人となった。ラヴィヴは海上航行教官として無人船舶プロジェクトに従事し、グロスは課程教官を務めていた。

その後、彼らの道は分かれた。30 歳になった時、電気技師のラヴィヴと起業家のグロスは偶然再会し、海への深い知識と技術経験を活かし、夢の実現を決意した。それは、混雑した海域で商船や海軍艦艇を自律航行させるシステムの開発である。これは、陸上の自動車向けに開発が進められている障害物回避システムに類似したものだ。

2018 年、この 2 人の海軍技術専門家は人工知能で公海を安全にすることを目指し、Orca AI を設立した。彼らの自律航行プラットフォームは、他の船舶からミサイルや橋梁に至るまで様々な脅威を回避し、ますます混雑し常に危険が伴う国際貿易の航路を安全に保つことを目的としている。

「全貿易の 90%以上が大型商船で輸送されている現状を踏まえ、サプライチェーン全体にとって海運貿易をより安全・持続可能・確実なものにするのが我々の目標だ」とラヴィヴ氏は Times of Israel 紙に語った。「紅海でのイエメン・フーシ派による船舶攻撃や数年前のスエズ運河封鎖事件が示すように、海上貿易ルートの脆弱性は最近も明らかになった」。

今月初め、同社は「海の Waze」と称する新船上システム「Co-Captain」を発表。船舶間で交通状況・気象条件・その他の障害に関する海況データをリアルタイム共有し、乗組員が複雑な海域で危険を早期に予測・回避する支援を行う。

Orca AI の CTO を務めるラヴィヴ氏は次のように述べた。「Google マップや Waze を日常的に利用する生活から着想を得ました。ただし海運業界では、視界不良などの事象や航路が異なり、事前に知識があれば迅速に航路を調整できるのです。」「海運業界では船舶同士が通信せず、レーダーシステムなどの従来型航法ツールに依存しているが、これには限界がある」

イスラエルで開発され現在 Google が所有する人気のクラウドソーシング型交通ナビアプリ「Waze」は、ドライバーに最適なルートを提案し、可能な限り大規模な渋滞を回避させるとともに、経路上の危険を警告する。Orca 社は、交通状況・事故・危険に関するリアルタイム情報を共有することでドライバーが航行する仕組みを応用し、船舶向けの同様のクラウドソーシングシステムを開発したと説明している。

Orca AI の CEO を務めるグロス氏は「海上における協調航行はもはや任意の選択肢ではなく、安全・環境・セキュリティ上の必須要件だ」と述べた。「我々が構築しているのは、各船舶が乗組員を結びつけリスクを先回りする安全連鎖の重要な一環となる、生き生きと進化するエコシステムである」

Co-Captain は、Orca の商用船舶向け AI 搭載海事運用システムと統合されるよう設計されている。同システムはコンピュータービジョン技術を用いて、船上センサーやサーマルカメラから収集した複数の視覚情報源を処理する。船舶が航行する間、気象状況を監視し、危険物や物体を自律的に識別・分類する。このプラットフォームは、浮遊コンテナ、漁船、係留・航行船舶、モーターボート、フェリー、航行障害物、ブイ、クジラなどを検知可能だ。

ラヴィヴ氏は、Orca のプラットフォームを搭載した各船舶がデータ収集ノードとなり、漁船や小型船舶、漁網などの航行障害物を含むリスク対象を継続的に検知しながら、情報を自動的にクラウドにアップロードすると説明した。

船舶はより広範な信頼ネットワークの一部となり、海賊攻撃や GPS 偽装・妨害などの安全脅威に関する情報をリアルタイムで相互に伝達。同時に悪天候や密集航路などの事象に関する警報を発信する。検証済みの警報は交差航路の船舶に送信され、速度・進路・人的監視の適時調整を可能にする。

「これらの全データを単一の統合クラウドにアップロードし、AI アルゴリズムを適用した多角的処理を実施。海運動向の分析、高交通区域と異常の把握、航行安全のベンチマーク評価を行います」とラヴィヴ氏は述べた。

プラットフォームはデータ分析後、船員が情報に基づいた適切な航行判断を下せるよう、個別対応型のアラートとガイダンスを提供する。

ラヴィヴ氏によれば、この AI インテリジェンス航行プラットフォームは、海上ルートの混雑化と安全脅威の増加に伴う海上安全事象・事故・インシデントの増加への対応を目的としている。

アリアンツの安全・海運レビューによると、2024 年の世界的な船舶事故・インシデント報告件数は前年比約 10%増加したが、全損事故は近年急減している。

特に注目された事例として、2024 年 3 月 26 日にメリーランド州ボルチモア沖を航行中のコンテナ船が動力喪失し、フランシス・スコット・キー橋の橋脚に衝突。これにより大型橋梁の一部が港湾内に落下し、6 名の保守作業員が死亡した。

熟練船長ラヴィヴ氏は、Orca のプラットフォームが公海での差し迫った接近遭遇やニアミスをや約 50~60%削減すると述べた。

近年、イエメンのフーシ派が紅海やインド洋を航行する船舶に対して行った攻撃も海事安全問題を浮き彫りにしており、イラン支援の同組織がハマス支援のため発射したミサイルやドローンにより、複数の船舶が深刻な損傷を受けた。

多くの船会社はスエズ運河経由のアジア・欧州航路を完全に回避し、代わりにアフリカの角を迂回する長距離航路を選択し始めた。専門家によれば、航路延長による船舶の摩耗増大が整備問題の増加を招き、既存の業界ストレス要因を悪化させているという。

イスラエルとハマスが 10 月に停戦合意して以降、フーシ派の攻撃は停止している。

Orca 社によれば、同社の自律航行システムは MSC、Maersk、Seaspan、NYK など世界最大級の海運会社・船隊を含む 1,000 隻以上の船舶に搭載されている。

ラヴィヴ氏は「AI モデルを訓練するため 1 億海里以上のデータを収集しており、日々航行する 1000 隻の船舶データから、より多くのセントリオール（航路分岐点）、視認条件、海上運航の独自属性を継続的に学習させている」と説明した。

全データは完全匿名化され、位置情報と観測条件のみが報告されるため完全なプライバシーが確保されているとラヴィヴ氏は付け加えた。

このスタートアップは、海運業界や海事活動に AI ソリューションを提供する数社のうちの 1 社である。例えば、機械学習を用いて貨物業界を分析するイスラエルの Windward や、水中障害物を識別するシステムを開発中の SeaEra などが挙げられる。

国際海事調査協会によれば、2024 年には約 420 の海事企業・組織が AI ソリューションを導入（2023 年は 276 社）し、業界規模は世界全体で 55 億ドル以上に達している。

Orca はテルアビブに加え、海運拠点であるロンドン、アテネ、シンガポールに 110 名を雇用し、これまでに 1 億 1100 万ドルの資金調達を実施している。

Orca が海上版「Waze」の開発に着想を得た自動車業界と同様に、ラヴィヴは自律航行を次のフロンティアと捉えている。混乱した街中を航行する車両よりも、海運業界の方が実際に先行できる分野だと見ているのだ。

「完全自律化をいち早く採用する産業の一つが海運業だと確信しています。あらゆる動きが緩やかで、距離もやや長く、路上を走り回ってボール遊びをする子供もいないからです」とラヴィヴは語る。「課題は存在するものの、問題は比較的単純です。自律航行への投資は、世界貿易の影響を誰もが受ける以上、全ての関係者の成長に多大な利益をもたらすでしょう」

出典：The Time of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israeli-startups-waze-of-the-seas-puts-ai-at-helm-to-navigate-crowded-waters/>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

医療 ICI MEETING 2025 (12 月 7-9 日,テルアビブ)

心血管疾患分野に特化した、医療関係者や研究者、スタートアップ等が集まる国際カンファレンス。今年で 30 周年を記念し、7 日にはデジタルヘルスのシンポジウムを開催。

<https://icimed.org/>

サイバー CYBER WEEK 2025 (12 月 8-11 日,テルアビブ)

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

<https://cyberweektau.com/>

AI AI WEEK 2025 (12 月 10-11 日,テルアビブ)

AI の産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26 日は Quantum Day として量子技術にフォーカス。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

<https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo>

防衛 DEFENSE.TECH EXPO (2 月 17-18 日,テルアビブ)

経済産業省、イスラエル輸出機構等が共催して開催する初めてのイベント。ドローン、UAV、サイバー防衛、カウンターテロリズム、民間・軍の宇宙など、防衛に関わる広い分野の技術展示が行われる予定。

<https://defensetech-expo.com/>

モビリティ **SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT** (3月16日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>

ヘルスケア **MIXIII HEALTH-TECH.IL 2026** (3月17-18日,エルサレム)

毎年開催されるイスラエル最大のライフサイエンス、ヘルステックの国際イベント。カンファレンス、展示、B2B ミーティング等が行われる。

<https://mixiii.com/>

産業全般 **INTECH ISRAELI INDUSTRY & TECHNOLOGY WEEK EXPO 2026** (6月17-18日,テルアビブ)

化学、金属、工場、ロボティクス、IIoT、保守、保安など、様々な産業分野のイスラエル技術の展示会及びカンファレンス。

<https://stier.co.il/in-tech/en/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

モビリティ **オートモーティブワールド 2026** (1月21-23日, 東京ビッグサイト)

日本国内最大級のモビリティイベントにイスラエル企業が参加。

<https://israel-keizai.org/events/event/automotiveworld2026/>